

## 5 経営組織別の動向(民営)

### 「その他」(「会社以外の法人」「法人でない団体)」で増加

経営組織別に民営事業所数をみると、「個人」が25万5849事業所で全体の53.8%を占めており、次いで「会社」が20万670事業所で42.2%、「会社以外の法人」、「法人でない団体」である「その他」が1万9259事業所で4.0%となっている。

前回調査からの増減率をみると、「個人」が13.2%減、「会社」が5.7%減となっている一方、「その他」が3.1%増となっている。

経営組織ごとに産業大分類別に前回調査からの増減率をみると、「会社」の「農業」、「サービス業」、「運輸・通信業」、「その他」の「農業」、「サービス業」でそれぞれ増加したものの、他の産業はすべて減少している。

(第7表参照)

第7表 経営組織別 産業大分類別事業所数の推移(民営)

産 業 大 分 類	個人			会社(注1)			その他(注2)		
	平成13年	平成8年	増減率	平成13年	平成8年	増減率	平成13年	平成8年	増減率
	所	所	%	所	所	%	所	所	%
総 数	255,849	294,757	13.2	200,670	212,751	5.7	19,259	18,688	3.1
構 成 比 ( % )	53.8	56.0	-	42.2	40.4	-	4.0	3.6	-
農 業	...	...	...	96	86	11.6	23	19	21.1
林 業	...	...	...	6	8	25.0	1	1	0.0
漁 業	...	...	...	1	3	66.7	2	2	0.0
鉱 業	4	8	50.0	26	33	21.2	-	1	100.0
建 設 業	10,081	12,287	18.0	19,759	20,916	5.5	26	37	29.7
製 造 業	30,562	39,956	23.5	36,490	41,319	11.7	45	82	45.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	100.0	154	156	1.3	2	5	60.0
運 輸 ・ 通 信 業	3,980	4,489	11.3	9,960	9,722	2.4	148	160	7.5
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	125,966	148,235	15.0	81,190	87,668	7.4	1,747	1,915	8.8
金 融 ・ 保 険 業	1,257	1,531	17.9	4,969	5,605	11.3	759	916	17.1
不 動 産 業	13,469	14,808	9.0	13,013	13,151	1.0	259	301	14.0
サ ー ビ ス 業	70,530	73,440	4.0	35,006	34,084	2.7	16,247	15,249	6.5

(注1)「会社」とは、株式会社、有限会社、合名・合資会社、相互会社、外国の会社をいう

(注2)「その他」とは、会社以外の法人、法人でない団体をいう

## 6 地域別の動向

### (1) 大阪府内8地域別の動向

#### 事業所数及び従業者数とも、減少率では大阪市地域が最も高い

8地域別の事業所数の分布状況(構成比)を見ると、大阪市地域が23万2804事業所で全体の48.1%を占めている。次いで中河内地域が4万8429事業所で10.0%、北河内地域が4万6176事業所で9.5%、泉北地域が4万5411事業所で9.4%となっている。

前回調査からの増減率をみると、すべての地域で減少しており、大阪市地域が11.5%減と最も高い減少率となっている。次いで中河内地域が9.8%減、北河内地域が9.0%減となっている。

また、前回調査からの構成比をみると、大阪市地域が1.2ポイント減となっている一方、三島地域が0.4ポイント増、南河内地域が0.3ポイント増となっている。

次に、8地域別の従業者数の分布状況(構成比)をみると、大阪市地域が242万7045人で全体の50.8%と過半数を占めている。次いで北河内地域が45万1437人で9.4%、三島地域が41万9277人で8.8%、泉北地域が41万4188人で8.7%となっている。

前回調査からの増減率をみると、すべての地域で減少しており、大阪市地域が11.0%減と最も高い減少率で、次いで中河内地域が8.7%減、三島地域が7.4%減の順となっている。

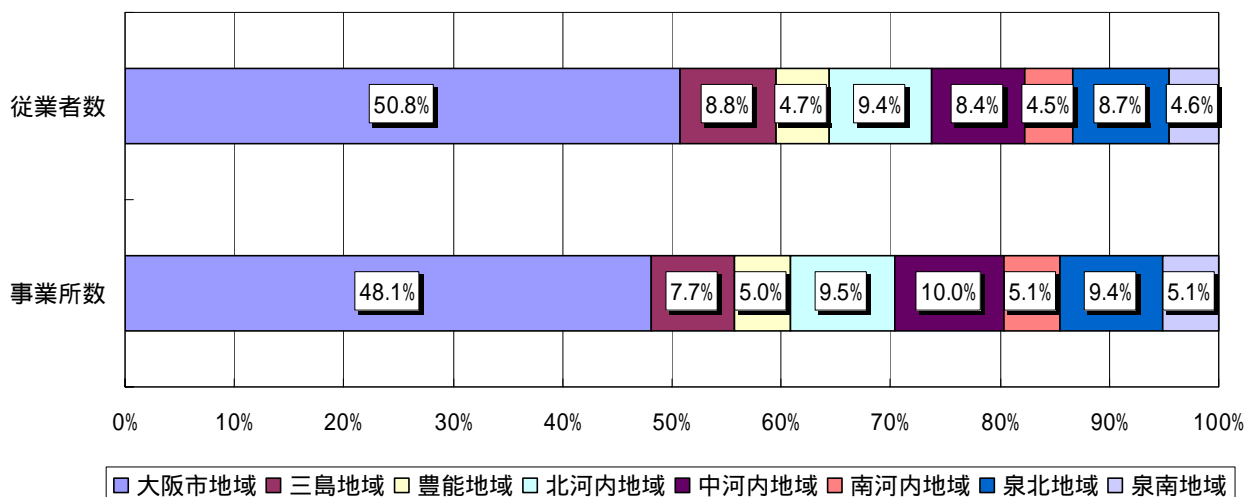
また、前回調査からの構成比をみると、大阪市地域が1.5ポイント減となっている一方、北河内地域が0.5ポイント増、南河内地域と泉南地域が0.3ポイント増となっている。

(第8表、第3図、統計表 表1-1、表1-3参照)

第8表 地域別事業所数、従業者数の動向

地域	平成13年				平成8年				増減数		増減率	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所	従業者	事業所	従業者
	所	%	人	%	所	%	人	%	所	人	%	%
総数	483,964	100.0	4,778,808	100.0	533,566	100.0	5,220,923	100.0	49,602	442,115	9.3	8.5
大阪市地域	232,804	48.1	2,427,045	50.8	263,157	49.3	2,728,539	52.3	30,353	301,494	11.5	11.0
三島地域	37,063	7.7	419,277	8.8	38,638	7.2	452,881	8.7	1,575	33,604	4.1	7.4
豊能地域	24,400	5.0	226,536	4.7	25,904	4.9	236,224	4.5	1,504	9,688	5.8	4.1
北河内地域	46,176	9.5	451,437	9.4	50,767	9.5	468,746	9.0	4,591	17,309	9.0	3.7
中河内地域	48,429	10.0	403,399	8.4	53,685	10.1	441,857	8.5	5,256	38,458	9.8	8.7
南河内地域	24,888	5.1	216,878	4.5	26,020	4.9	222,838	4.3	1,132	5,960	4.4	2.7
泉北地域	45,411	9.4	414,188	8.7	49,280	9.2	444,735	8.5	3,869	30,547	7.9	6.9
泉南地域	24,793	5.1	220,048	4.6	26,115	4.9	225,103	4.3	1,322	5,055	5.1	2.2

第3図 地域別・事業所数及び従業者数の構成比



## (2) 市町村別事業所数の動向

事業所数を市町村別にみると、大阪市が23万2804事業所(構成比48.1%)と最も多く、次いで堺市が3万1948事業所(同6.6%)、東大阪市が3万1164事業所(同6.4%)、豊中市が1万5590事業所(同3.2%)、八尾市が1万4441事業所(同3.0%)と続いている。前回調査では第3位であった堺市が第2位の東大阪市を抜き、今回は第2位となった。

前回調査からの増減数をみると、熊取町、太子町、交野市など5市町で事業所数は増加したものの、他の市町村ではすべて減少した。減少数では大阪市が3万353事業所減と最も多く、次いで東大阪市が3820事業所減、堺市が2736事業所減、寝屋川市が1450事業所減の順となっている。

また、前回調査からの減少率では田尻町が17.3%減と最も高く、次いで寝屋川市が14.1%減、忠岡町が13.0%減、守口市が12.1%減の順となっている。

民営事業所について産業大分類別に市町村の分布状況(構成比)をみると、すべての産業で大阪市が第1位を占めており、「金融・保険業」で53.8%、「不動産業」で53.8%、「卸売・小売業、飲食店」で51.2%となっている。また、第2位には堺市が「運輸・通信業」で11.5%、「農林漁業」で10.1%、東大阪市が「製造業」で12.8%、高槻市が「鉱業」で16.7%となっている。

(第9表、統計表 表1-1、表2-2参照)

第9表 産業大分類別事業所数の上位市町村及び構成比（民営）

産 業 大 分 類	第1位		第2位		その他の市町村の構成比
	市町村名	構成比	市町村名	構成比	
		%		%	%
農林漁業	大阪市	25.6	堺市	10.1	64.3
鉱業	大阪市	36.7	高槻市	16.7	46.6
建設業	大阪市	39.8	堺市	8.4	51.8
製造業	大阪市	44.4	東大阪市	12.8	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	大阪市	34.0	高槻市	7.7	58.3
運輸・通信業	大阪市	46.3	堺市	11.5	42.2
卸売・小売業、飲食店	大阪市	51.2	堺市	6.6	42.2
金融・保険業	大阪市	53.8	堺市	6.8	39.4
不動産業	大阪市	53.8	豊中市	4.4	41.8
サービス業	大阪市	47.2	堺市	6.8	46.0

### (3) 市町村別従業者数の動向

従業者数を市町村別にみると、大阪市が242万7045人(構成比50.8%)と最も多く、次いで堺市が30万529人(同6.3%)、東大阪市が25万5313人(同5.3%)、吹田市が14万3306人(同3.0%)、豊中市が13万2598人(同2.8%)と続いている。

前回調査からの増減数をみると、池田市、河南町、太子町など10市町村で増加したものの、他の市町ではすべて減少した。減少数では大阪市が30万1494人減と最も多く、次いで東大阪市が2万7196人減、堺市が2万4539人減、高槻市が1万7542人減の順となっている。

また、前回調査からの減少率では岬町が18.4%減、忠岡町が15.4%減、高槻市が14.1%減、大阪市と摂津市が11.0%減の順となっている。

(統計表 表1-3参照)

<会社企業編> 定義については「用語の解説」を参照

## 会社企業の概況

単独事業所が減少、本所事業所は大幅に減少

大阪府の会社企業(以下「企業」という。)は、12万1646企業となり、前回調査(13万698企業)に比べ9052企業減少し、対前回増減率は6.9%減となった。

企業を単独事業所・本所事業所別にみると、「単独事業所」が10万2323企業となり、前回調査から2529企業減少し、「本所事業所」は1万9323企業となり、6523企業減少した。

対前回増減率は「単独事業所」が2.4%減となり、「本所事業所」は25.2%減と大幅に減少した。

(第10表参照)

第10表 資本金階級別 単独事業所・本所事業所別 企業数の動向

資 本 金 階 級	総 数			単 独 事 業 所			本 所 事 業 所		
	平成13年	平成8年	増減率	平成13年	平成8年	増減率	平成13年	平成8年	増減率
	企業	企業	%	企業	企業	%	企業	企業	%
総 数	121,646	130,698	6.9	102,323	104,852	2.4	19,323	25,846	25.2
300万円未満	283	5,819	95.1	266	5,473	95.1	17	346	95.1
300～500万円未満	24,881	22,120	12.5	23,630	20,556	15.0	1,251	1,564	20.0
500～1000万円未満	6,871	11,113	38.2	6,400	10,003	36.0	471	1,110	57.6
1000～3000万円未満	75,467	77,493	2.6	65,183	62,702	4.0	10,284	14,791	30.5
3000～5000万円未満	7,138	7,105	0.5	4,403	3,902	12.8	2,735	3,203	14.6
5000～1億円未満	3,956	3,940	0.4	1,691	1,503	12.5	2,265	2,437	7.1
1億～10億円未満	2,321	2,373	2.2	664	621	6.9	1,657	1,752	5.4
10億～50億円未満	464	438	5.9	69	63	9.5	395	375	5.3
50億円以上	265	297	10.8	17	29	41.4	248	268	7.5

### (1) 経営組織別の状況

経営組織別にみると、「株式会社」は8万7401企業となり、前回調査から1万2961企業減少した一方、「有限会社」は3万3871企業で3914企業の増加となり、対照的な動きを示している。

(第11表参照)

## (2) 資本金階級別の状況

資本金階級別にみると、「1000～3000万円未満」が7万5467企業で最も多く、次いで「300～500万円未満」が2万4881企業となっている。

また、前回調査から減少したのは「300万円未満」で5536企業減、「500～1000万円未満」で4242企業減、「1000～3000万円未満」で2026企業減の順となっている。

一方、最も増加したのは「300～500万円未満」で2761企業増加した。

(第10表参照)

## (3) 企業産業別の状況

企業を企業産業大分類別に前回調査からの増減数をみると、「サービス業」は380企業増加したが、「卸売・小売業、飲食店」は4690企業、「製造業」は3884企業減少した。

この結果、企業産業大分類別構成比では、「サービス業」は16.0%(前回14.6%)となり、1.4ポイント増加したのに対し、「製造業」は24.2%(前回25.5%)で1.3ポイント減少、「卸売・小売業、飲食店」は33.3%(前回34.5%)で、1.2ポイント減少した。

なお、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」及び「サービス業」の3産業が全産業に占める割合は73.5%となり、前回調査(74.6%)から1.1ポイント減少した。

(第11表参照)

第11表 企業産業大分類別 経営組織別企業数

企業産業大分類	総 数					株 式 会 社			有 限 会 社			合 名 ・ 合 資 ・ 相 互 会 社		
	平成13年	平成8年	増減数	構成比		平成13年	平成8年	増減数	平成13年	平成8年	増減数	平成13年	平成8年	増減数
				平成13年	平成8年									
全産業 (公務を除く)	121,646	130,698	9,052	100.0	100.0	87,401	100,362	12,961	33,871	29,957	3,914	374	379	5
農 林 漁 業	87	85	2	0.1	0.1	60	56	4	26	28	2	1	1	-
鉱 業	14	23	9	0.0	0.0	12	21	9	2	2	-	-	-	-
建 設 業	15,934	16,743	809	13.1	12.8	12,241	13,696	1,455	3,681	3,040	641	12	7	5
製 造 業	29,447	33,331	3,884	24.2	25.5	21,972	25,846	3,874	7,392	7,389	3	83	96	13
電気・ガス・熱 供給・水道業	29	25	4	0.0	0.0	23	24	1	6	1	5	-	-	-
運輸・通信業	4,452	4,492	40	3.7	3.4	3,592	3,807	215	852	679	173	8	6	2
卸売・小売業、 飲食店	40,466	45,156	4,690	33.3	34.5	28,825	34,717	5,892	11,506	10,278	1,228	135	161	26
金融・保険業	1,362	1,406	44	1.1	1.1	924	1,082	158	424	310	114	14	14	-
不 動 産 業	10,371	10,333	38	8.5	7.9	6,912	7,504	592	3,406	2,775	631	53	54	1
サ ー ビ ス 業	19,484	19,104	380	16.0	14.6	12,840	13,609	769	6,576	5,455	1,121	68	40	28

#### (4) 親会社・子会社・関係会社・関連会社がある企業の状況

親会社・子会社・関係会社・関連会社がある企業について、それぞれ企業総数に占める割合、企業産業大分類別企業数及び企業産業分類ごとに占める比率は以下のとおりである。

##### 親会社がある企業の状況

親会社がある企業は5579企業で、総数に占める割合は4.6%となっている。

これを資本金階級ごとに占める比率で見ると、「3～10億円未満」が41.9%と最も高くなっている。

また、企業産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が1798企業と最も多くなっており、企業産業大分類ごとに占める比率で見ると、企業数が比較的少ない「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くと、「運輸・通信業」が10.2%と最も高くなっている。

##### 子会社がある企業の状況

子会社がある企業は4664企業で、総数に占める割合は3.8%となっている。

これを資本金階級ごとに占める比率で見ると、「50億円以上」が84.5%と最も高くなっている。

また、企業産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が1694企業と最も多くなっており、企業産業大分類ごとに占める比率で見ると、企業数が比較的少ない「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くと、「運輸・通信業」が5.5%と最も高くなっている。

##### 関係会社(出資元)がある企業の状況

関係会社がある企業は3681企業で、総数に占める割合は3.0%となっている。

これを資本金階級ごとに占める比率で見ると、「50億円以上」が33.2%と最も高くなっている。

また、企業産業大分類ごとに占める比率で見ると、企業数が比較的少ない「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くと、「運輸・通信業」が6.4%と最も高くなっている。

##### 関連会社(出資先)がある企業の状況

関連会社がある企業は3948企業で、総数に占める割合は3.2%となっている。

これを資本金階級ごとに占める比率で見ると、「50億円以上」が71.7%と最も高くなっている。

また、企業産業大分類ごとに占める比率で見ると、企業数が比較的少ない「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くと、「運輸・通信業」が4.7%と最も高くなっている。

(第12、13表参照)

第12表 資本金階級別 親会社・子会社・関係会社・関連会社を有する企業の状況

資 本 金 階 級	総 数	親会社がある企業数		子会社がある企業数		関係会社(出資元)がある企業数		関連会社(出資先)がある企業数	
		企業数	階級ごとに占める比率	企業数	階級ごとに占める比率	企業数	階級ごとに占める比率	企業数	階級ごとに占める比率
総 数	121,646	5,579	4.6	4,664	3.8	3,681	3.0	3,948	3.2
300 万 円 未 満	283	4	1.4	1	0.4	-	-	-	-
300 ~ 500 万 円 未 満	24,881	378	1.5	135	0.5	180	0.7	126	0.5
500 ~ 1,000 万 円 未 満	6,871	114	1.7	54	0.8	73	1.1	61	0.9
1,000 ~ 3,000 万 円 未 満	75,467	2,582	3.4	1,695	2.2	1,822	2.4	1,793	2.4
3,000 ~ 5,000 万 円 未 満	7,138	718	10.1	693	9.7	497	7.0	595	8.3
5,000 ~ 1 億 円 未 満	3,956	758	19.2	755	19.1	474	12.0	518	13.1
1 ~ 3 億 円 未 満	1,492	490	32.8	470	31.5	268	18.0	279	18.7
3 ~ 10 億 円 未 満	829	347	41.9	351	42.3	157	18.9	206	24.8
10 ~ 50 億 円 未 満	464	142	30.6	286	61.6	122	26.3	180	38.8
50 億 円 以 上	265	46	17.4	224	84.5	88	33.2	190	71.7

第13表 企業産業大分類別 親会社・子会社・関係会社・関連会社を有する企業の状況

企 業 産 業 大 分 類	総 数	親会社がある企業数		子会社がある企業数		関係会社(出資元)がある企業数		関連会社(出資先)がある企業数	
		企業数	大分類ごとに占める比率	企業数	大分類ごとに占める比率	企業数	大分類ごとに占める比率	企業数	大分類ごとに占める比率
全産業(公務を除く)	121,646	5,579	4.6	4,664	3.8	3,681	3.0	3,948	3.2
農 林 漁 業	87	2	2.3	4	4.6	2	2.3	3	3.4
鉱 業	14	-	-	1	7.1	-	-	-	-
建 設 業	15,934	427	2.7	388	2.4	283	1.8	352	2.2
製 造 業	29,447	1,343	4.6	1,358	4.6	830	2.8	1,081	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29	5	17.2	2	6.9	4	13.8	3	10.3
運 輸 ・ 通 信 業	4,452	455	10.2	245	5.5	286	6.4	210	4.7
卸売・小売業、飲食店	40,466	1,798	4.4	1,694	4.2	1,209	3.0	1,407	3.5
金 融 ・ 保 険 業	1,362	134	9.8	65	4.8	77	5.7	60	4.4
不 動 産 業	10,371	307	3.0	296	2.9	270	2.6	278	2.7
サ ー ビ ス 業	19,484	1,108	5.7	611	3.1	720	3.7	554	2.8



(5) 電子商取引の状況

電子商取引の導入率(以下「導入率」という。)は、企業の11.5%となっている。

これを企業産業大分類にみると、「卸売・小売業、飲食店」が14.0%、「運輸・通信業」が12.9%、「製造業」が12.5%の順となっている。

また、大阪府内8地域別に導入率をみると、大阪市地域が12.1%で最も高く、次いで中河内地域が11.7%、三島地域が11.4%の順となっている。

さらに、企業産業大分類ごとに8地域別での導入率をみると、「製造業」は三島地域が14.9%、「卸売・小売業、飲食店」は豊能地域が15.1%、「サービス業」は大阪市地域が13.6%で最も高くなっており、「卸売・小売業、飲食店」の導入率についてはすべての地域で13%を上回っている。

(第14表参照)

第14表 企業産業大分類別 地域別 電子商取引導入率(企業)

企業産業大分類	大阪府	大阪市地域	三島地域	豊能地域	北河内地域	中河内地域	南河内地域	泉北地域	泉南地域
全産業(公務を除く)	11.5	12.1	11.4	11.2	10.6	11.7	10.1	10.3	9.5
農林漁業	4.6	3.7	-	-	-	-	-	14.3	9.1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5.7	6.3	5.4	6.7	4.9	6.0	5.4	4.8	4.9
製造業	12.5	12.5	14.9	11.7	13.8	12.4	12.1	12.1	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10.3	20.0	-	-	-	-	-	33.3	-
運輸・通信業	12.9	14.7	16.0	11.9	9.7	10.3	8.3	10.3	10.3
卸売・小売業、飲食店	14.0	13.9	14.7	15.1	13.2	15.0	13.6	13.6	13.4
金融・保険業	12.0	11.4	16.5	14.3	14.1	14.1	16.0	7.9	14.0
不動産業	5.8	5.4	6.1	6.5	7.1	7.3	4.0	6.3	5.9
サービス業	12.4	13.6	10.5	10.3	10.5	9.2	8.3	9.8	12.5